

令和6年度決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,218,111,000	1,246,011,000	27,900,000	(注1)
自己収入	654,942,000	640,938,173	△ 14,003,827	
授業料等収入	606,475,000	597,728,350	△ 8,746,650	(注2)
雑収入	48,467,000	43,209,823	△ 5,257,177	(注3)
受託研究等収入	14,756,000	12,473,274	△ 2,282,726	
目的積立金取崩収入等	58,353,000	78,306,870	19,953,870	
計	1,946,162,000	1,977,729,317	31,567,317	
支出				
業務費	1,640,790,000	1,631,784,040	△ 9,005,960	
教育研究経費	418,758,000	399,421,388	△ 19,336,612	(注4)
人件費	1,222,032,000	1,232,362,652	10,330,652	
一般管理費	290,616,000	301,911,499	11,295,499	(注5)
受託研究等経費	14,756,000	9,599,047	△ 5,156,953	
計	1,946,162,000	1,943,294,586	△ 2,867,414	

○予算と決算の差額について

(注1)運営費交付金の差額の主な要因は、法人固有職員人件費が39,223千円増になった一方、法人固有退職手当が予算額に対して15,908千円の減となったこと等によります。

(注2)授業料等収入の差額の主な要因は、授業料収入が予算額に対して3,964千円の減、入学検定料が予算額に対して1,724千円の減、入学料収入が2,963千円減となったこと等によります。

(注3)雑収入の差額の主な要因は、財産運用収入が予算額に対して2,648千円減、学生寮関連収入が予算額に対して4,320千円減となったこと等によります。

(注4)教育研究経費の差額の主な要因は、教育経費が予算額に対して12,418千円減、研究経費が9,958千円減、教育研究費及び社会貢献費が6,995千円減となったこと等によります。

(注5)一般管理費の差額の主な要因は、備品更新や大学校舎修繕等に係る目的積立金充当事業が予算額に対して、19,603千円増となったこと等によります。